

府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
総務省	本省と北海道財務局の共同調査	299	—	▲299	▲299

## 事案の概要

- 本事業は、防災、少子高齢化、過疎化、地域活性化、安心・安全なまちづくりなどの地域課題を、デジタル技術やデータを活用することで、より効率的・効果的に解決することを目指す、「スマートシティ」の取組を支援するものである。(補助対象：地方自治体、地方自治体と連携する民間団体等、補助率：1/2)
- スマートシティの個別具体的な取組としては、例えば、デジタル技術やデータの活用による、防災・災害情報のリアルタイムの取得・発信、効果的な健康増進、位置情報を活用した公共交通の効率的な利用や子ども・高齢者の見守りなどが挙げられる。
- 本事業が目指す「スマートシティ」は、一つのサービスを提供する過程で得られたデータを、一つの地域やサービスの中でのみ用いるのではなく、地域間や分野間で官民が相互に連携させることで、より効率的・効果的なサービスの提供を可能とし、地域課題解決に役立てようとする取組である。
- そのため、本事業が主な補助対象としているデータ連携基盤は、地域間・分野間のデータ連携が技術的に容易に行えるよう設計されている「都市OS」の特徴(相互運用性、データ流通性、拡張容易性)を満たすことを要件としている。

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 本事業により提供されているサービスの利用状況について

2. 地域間・分野間のデータ連携の状況について

- 本事業によるスマートシティで提供されるサービスには、住民ニーズが低いものや、一定のニーズはあっても「スマートシティ」でなくとも提供可能なものが含まれている。
- データを地域間・分野間で連携させ、より効率的・効果的なサービスを提供するという「スマートシティ」ならではの取組は、総じて不十分である。データ連携を必須要件化していない本事業の問題点に加え、スマートシティありきでは市内や企業等の関係者の理解が進まずデータ連携が進まない結果、サービスが充実しないため住民の利用も進まず、関係者の理解も進んでいない状況にある場合が多いことを踏まえると、本事業を継続しても「スマートシティ」は実現されないと考えられる。
- したがって、本事業は廃止すべきである。データ連携基盤を含むICTインフラの導入を支援する際には、ICTインフラの導入ありきではなく、どのように課題を効率的・効果的に解決するのか、その解決方法はICTインフラを導入さえすれば実現可能なのかについて、十分に検討することが求められる。

## 反映の内容等

1. 本事業により提供されているサービスの利用状況について

2. 地域間・分野間のデータ連携の状況について

地域課題の解決や地域活性化のため、デジタル技術やデータの活用によって新たな価値を創出するデータ利活用型のスマートシティ推進事業を平成29年度から実施してきたものの、**予算執行調査における指摘等を踏まえ、令和6年度で本事業の予算措置を終了することとした。**(反映額：▲299百万円)

なお、スマートシティの実現を目指す自治体等に対しては、これまでに実施したスマートシティ関連事業の周知・広報等の情報提供や助言等を行う。